

2 中期財政見通し

(1) 中期財政見通し

平成24年度から平成26年度までの中期財政見通しをお示しします。

(単位：百万円)

	24年度	25年度	26年度
1 市税	13,655	13,618	13,666
2 地方譲与税	512	512	512
3 地方消費税交付金	1,218	1,218	1,218
4 地方特例交付金	113	113	113
5 地方交付税	11,479	11,549	11,269
6 使用料及び手数料	726	726	726
7 国県支出金	8,345	8,396	8,571
8 財産収入	44	44	44
9 繰入金	446	541	525
10 繰越金	400	400	400
11 諸収入	1,059	1,055	1,055
12 市債	3,791	3,446	3,933
13 その他	855	847	846
歳入合計	42,643	42,465	42,878
1 人件費	7,717	7,696	7,852
2 物件費	4,536	4,602	4,569
3 扶助費	9,882	10,079	10,278
4 補助費等	4,235	4,424	4,352
5 公債費	5,455	5,446	5,084
6 繰出金	5,938	5,900	5,896
7 積立金	7	7	7
8 投資的経費	3,410	2,848	3,377
9 その他	1,463	1,463	1,463
歳出合計	42,643	42,465	42,878

【推計方法】

1 歳入

- 市税は、制度の改正や経済的動向を踏まえ、人口減少や、固定資産税にかかる減価償却・評価替えの影響などを見込んでいます。東日本大震災や原発事故等の影響により、大きく落ち込むことが見込まれます。
- 地方交付税は、普通交付税における基準財政需要額を平成23年度の算定結果を基に推計するとともに、基準財政収入額については市税等の収入見込み額を勘案し、交付額を見込んでいます。
- 国県支出金は、扶助費の増加などを勘案して見込んでいます。
- 繰入金は、事業に伴う各種基金の繰入れのほか、年度により財政調整基金の繰入れを見込んでいます。
- 市債は、元金償還額以下へ抑制することを基本としながら、臨時財政対策債や投資的経費を推計して見込んでいます。
- その他の歳入は、平成23年度決算見込みをベースに、各年度の増減要素を勘案して見込んでいます。

2. 歳出

- 人件費は、定員管理計画（平成23年3月）に基づき、毎年度の職員数のほか、退職手当の増減を勘案して見込んでいます。
- 扶助費は、過去の平均伸び率を勘案し、伸び率を2%として見込んでいます。
- 公債費は、これまでに発行した市債及び期間内に発行予定の市債の償還状況を推計して見込んでいます。
- 繰出金は、特別会計における市債償還の増減や介護給付費等の増減を推計して見込んでいます。
- 投資的経費は、合併特例事業や、債務負担行為による土地の買戻による増減などを勘案して見込んでいます。
- その他の歳出は、平成23年度決算見込みをベースとして見込んでいます。

(2) 財政運営の基本方針

市政運営にあたっては、市民の皆様の安全で安心な暮らしを第一に考え、そのうえで必要な事務事業を見極めていくことが重要であり、そのためには、安定的な行財政基盤の確立が必要不可欠であることから、原則として行財政再建プログラムの最終報告書で示した方針を継承し、健全化へ向けた取り組みを継続していくものであります。

しかしながら、本市の置かれている社会情勢などを踏まえ、震災からの復興を目指した施策や、新たな市民ニーズにも応えていく必要があることから、歳入に見合った歳出構造を堅持しながらも、行政評価での事務事業の精査による「選択と集中」を徹底した上で、新たな財政出動を行う考えであります。

なお、中期財政見通しにおける基本的な方針は以下のとおりです。

① 事務事業の「選択と集中」の徹底

市民ニーズを的確に把握し、行政評価による事務事業の精査を徹底して行うことで「選択と集中」を図ります。

② 震災からの復興や市税の増収に向けた取り組み

風評被害対策等により、観光客入込み数の回復や農業・商工業の復興に取り組むとともに、分譲を開始している会津若松河東工業団地への企業誘致を進めるなど、地域経済を活性化させることで市税の増収を図ります。

③ 市債残高の着実な低減

実質公債費比率は18%を下回ったものの、安定的な水準を保つため、公債費負担適正化計画の進行管理を行いながら、新規市債発行額の元金償還額以下への抑制を基本とし、市債残高の着実な低減を図ります。

④ 人件費の抑制

定員管理計画（平成23年3月）を踏まえた抑制基調の定員管理を行い、人件費を抑制します。

⑤ 扶助費の適正化

扶助費については、過去の平均伸び率である約2%程度となるよう、疾病予防や健康増進施策、就労支援の充実を図ります。

⑥ 特別会計の経営健全化

国民健康保険や下水道事業などの特別会計については、受益者負担と独立採算制の原則に基づき、一般会計からの基準外繰出が発生しないよう、経営の健全化に取り組めます。

【近年の決算状況】

(単位：百万円)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
1 市税	15,839	17,315	16,710	16,919	15,496	14,349
2 地方譲与税	1,540	628	609	533	522	512
3 地方消費税交付金	1,378	1,358	1,263	1,308	1,305	1,218
4 地方特例交付金	333	100	190	178	206	147
5 地方交付税	9,457	8,700	9,212	9,519	11,133	11,284
6 使用料及び手数料	783	773	772	780	747	726
7 国県支出金	6,585	6,457	8,643	9,633	9,848	10,654
8 財産収入	62	161	121	74	64	54
9 繰入金	1,047	777	184	193	546	235
10 繰越金	641	1,039	1,311	2,299	926	1,717
11 諸収入	1,155	1,143	1,066	1,138	1,178	1,063
12 市債	4,318	3,320	3,867	4,056	4,521	3,898
13 その他	965	983	907	848	845	923
歳入合計	44,103	42,754	44,855	47,478	47,337	46,780
1 人件費	8,533	8,336	8,218	8,124	7,744	8,234
2 物件費	4,338	4,248	3,932	4,803	4,923	5,875
3 扶助費	7,128	7,321	7,414	7,653	9,357	10,125
4 補助費等	4,510	4,650	4,808	6,907	4,520	4,797
5 公債費	5,858	6,088	6,031	6,445	5,455	5,666
6 繰出金	5,381	5,576	5,947	6,201	6,295	6,117
7 積立金	274	22	199	665	215	462
8 投資的経費	5,587	3,880	4,805	4,409	5,389	4,158
9 その他	1,455	1,323	1,202	1,345	1,722	1,346
歳出合計	43,064	41,444	42,556	46,552	45,620	46,780
収支	1,039	1,310	2,299	926	1,717	0

※ 23年度は決算見込み額。